

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	小学校の耐震改修			款	7	項	2	目	5	事業	4	整理番号	504		
担当部課名	教育委員会事務局学校整備課			係名	教育施設整備係			連絡先電話番号	1607			昨年度整理番号	516		
(平成23年度担当部課名)				教育委員会事務局教育改革推進課					予算事業区分		投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度										<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 耐震上課題のある学校の児童、教職員及び学校施設利用者			根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7号									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区立小・中学校施設について、平成24年度までに耐震化率100%の達成を図る。			活動指標名(式)	(1) 耐震診断、耐震改修設計の実施校数 (2) 耐震改修工事の実施校数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、計画的に耐震改修(補強)を実施する。  平成21年度: 東田小、富士見丘小、大宮小 平成22年度: 杉一小(I期)、杉二小 平成23年度: 杉一小(II期)、和泉小			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校の耐震化率 算定式・指標の説明等 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画	実績		計画(目標値)		実績	計画				
指標	活動指標(1)	①	校	3	0	0	0	0	0	0	0				
	活動指標(2)	②	校	3.0	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	100.0					
	成果指標(1)	③	%	94.0	98.0	96.6	100.0	100.0	100.0	100.0					
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	276,680	147,910	127,848	79,266	71,774	0	23年度予算執行率%		90.5			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	276,680	147,910	127,848	79,266	71,774	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	276,680	147,910	127,848	79,266	71,774	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.06 0.00	0.00 0.20	0.15 0.00	0.00 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	888	892	535	0	1,335				0		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	616	0				0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	277,568	148,802	128,383	79,882	73,109	0						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	296,000											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	26,042	22,077	25,725				0		
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	945	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	26,987	22,077	25,725	0						
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	277,568	148,802	101,396	57,805	47,384	0						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 504

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		工事監理業務委託	2	校	4,410
		耐震補強工事	2	校	65,604
				校	
		その他 ( )			1,760
(2) 事業実績	杉並第一小学校、和泉小学校の2校の耐震補強工事を実施しました。これで区立小学校の耐震化率は100%となりました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年6月に「地震防災対策特別措置法」が改正されるなど、学校施設の耐震化促進は、国をあげての重要課題となっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を受け、学校施設の耐震化促進を求める区民要望が増えました。
	今後の予測	
評価と課題		

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現 状 維 持 <input type="radio"/> 縮 小 <input checked="" type="radio"/> 廃 止
	II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
改善・見直しの方向 (中長期)		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高井戸第二小学校の改築		款	7	項	2	目	5	事業	5	整理番号	505	
担当部課名		教育委員会事務局学校整備課		係名	教育施設計画係		連絡先電話番号	1684		昨年度整理番号	517			
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局教育改革推進課						予算事業区分	投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22	年度									<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 高井戸第二小学校児童、教職員及び学校利用者			根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。			活動指標名(式)	(1) 建設工事進捗率 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○平成22年度 校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 ○平成23年度 実施設計作成、既存プール解体工事、仮設校舎建設工事 ○平成24年度 既存校舎・体育館解体工事、代替運動場整備工事 ○平成24～25年度 新校舎建設工事 ○平成26年度 仮設校舎解体工事、校庭整備工事、施設整備点検(安全対策含む)			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)	区立小学校の耐震化率									
				算定式・指標の説明等	小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合									
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画	実績	計画(目標値)		実績	計画				
指標	活動指標(1)	①	%		0.0	0.0	0.0	0.0	24.0					
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	%		98.0	96.6	100.0	100.0	100.0	100.0				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	21,596	20,408	118,034	111,091	1,008,966	23年度予算執行率% 94.1				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	21,596	20,408	118,034	111,091	1,008,966	<b>特記事項</b> ○活動指標…前年度に既存プール解体工事が完了したため、変更しました。 ○H23予算…実施設計、既存プール解体工事実施等による事業費増 ○H24予算…既存校舎解体工事、新校舎建設工事実施等による事業費増 ○債務負担行為 ・高井戸第二小学校の改築…限度額2,240,000千円(H25) ・高井戸第二小学校の改築(仮設校舎賃借)…限度額400,000千円(H24～25) ※仮設校舎建設工事(H23)及び同解体工事(H26)の経費は、本債務負担に含まれます。				
	(内)委託費	⑦	千円	0	20,286	19,400	115,532	110,452	809,847					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	1.12 0.00	1.00 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	7,136	8,900	9,968			8,900		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	21,596	27,544	126,934	121,059	1,017,866					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円						370,833					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0					69,753		
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0							
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	69,753					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	0	21,596	27,544	126,934	121,059	948,113					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 505

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		実施設計委託			
		切り回し工事			29,700
		プール解体工事			11,220
		耐力度調査委託			8,411
		その他（ 備品移転等業務、設計事務費 外 ）			5,795
	(2) 事業実績	前年度の基本設計に引き続き実施設計を完了させました。また、既存校舎・体育館の解体(平成24年度)に先行して、仮設校舎の建設予定地にあった既存プールの解体を行いました。それに引き続き仮設校舎を建設し、既存校舎から学校機能を移転しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	校舎改築検討協議会の検討状況や計画内容の教育委員会ホームページへの掲載と近隣へのニュース紙配付、さらには近隣住民を対象に改築計画の説明会等を開催するなど、情報提供や意見・要望の聴取を細やかに行うことにより、住民の改築事業に対する理解が進んでいます。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から、新校舎の配置や出入口に対する意見などとともに、プライバシーや騒音の低減に十分配慮すること、既存樹木を極力生かした緑化計画とすること、解体・建設など一連の工事の実施に伴い発生する振動・騒音や工事車両の運行等について、十分配慮するよう要望がありました。
	今後の予測	4か年度にわたる一連の工事について、近隣住民との相互理解を深めながら円滑に進めたことにより、地域で親しまれ育てられる学校となっていくことが予測されます。ただし、今後近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
	評価と課題	良好な教育環境確保と近隣住民の生活環境への配慮の両立のため、可能な限り要望・意見を反映させた実施設計を完了させました。また、先行実施の既存プール解体工事を安全・円滑に行うとともに、新校舎建設期間中に児童が安心して学校生活を送るための仮設校舎を年度内に完成することができました。今後、工事期間中の代替運動場整備など学校運営へのサポートや近隣住民への適切な対応とともに、工事関係者等と密接に連携して改築事業を進めます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	○ 拡 充	○ 現状維持	● 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更		○ 実施方法の変更	
	<p>これまでの改築事業は、耐震化を主としたものとなっています。平成23年度の高井戸第二小学校仮設校舎竣工をもって一連の区立小中学校施設の耐震化事業は完了し、今後は増加していく老朽改築の事業計画を検討していく必要があります。</p> <p>また、財政負担を軽減するため、これまでの改築事業の実績を基に、一定の教育環境の充実を確保した上での事業費の見直しを行うとともに、「杉並区立小中学校適正配置基本方針」に基づく区立学校の再編検討も含めた改築事業に関する総合的な計画を策定します。</p>					

特記事項	(仮称) 宮前第二学童クラブを新校舎内に併設します(所管は保健福祉部児童青少年課)。本評価表に掲げる事業費には、同学童クラブ建設にかかる工事費等は含まれません。
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		統合校の施設整備		款	7	項	2	目	5	事業	6	整理番号	506	
担当部課名		教育委員会事務局学校整備課		係名	教育施設計画係		連絡先電話番号		1684		昨年度整理番号	518		
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局教育改革推進課		予算事業区分		投資事業								
事業開始		平成	▼	22	年度		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業							
事務事業の概要	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○永福南小学校と永福小学校の統合を実現するための施設整備を行います。 ○統合される新しい学校で児童の教育環境の向上が図られるようになります。		活動指標名(式)		(1) 建設工事進捗率 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○22年度 統合協議会開催、屋内運動場棟改築基本設計・実施設計作成 ○23年度 既存体育館・プール解体工事 ○23～24年度 屋内運動場棟建設工事 ○23～25年度 既存校舎改修工事(夏休み期間のみ)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
					成果指標名(1)		(代)建設工事進捗率							
				算定式・指標の説明等		屋内運動場棟の建設工事の進捗状況								
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績			
指標	活動指標(1)		①	%		0	0	11.2	16.3	100	145.5			
	活動指標(2)		②											
	成果指標(1)		③	%		0	0	11.2	16.3	100	145.5			
	成果指標(2)		④											
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	0	25,794	25,552	345,935	340,447	771,664	23年度予算執行率% 98.4			
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0	25,794	25,552	345,935	340,447	771,664	<b>特記事項</b> ○H23予算…既存体育館・プール解体工事実施及び屋内運動場棟建設工事着手による事業費増 ○H24予算…建設工事出来高増による事業費増 ○債務負担行為 ・統合校の施設整備 限度額746,000千円(H24)			
	(内)委託費		⑦	千円	0	25,408	25,196	344,696	340,416	729,493				
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.50 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	4,460	8,900	8,900	8,900				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	0	25,794	30,012	354,835	349,347	780,564				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円				792,520	544,676	89,000				
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0						
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	9,408	23,506			53,814	
		都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0					13,315	
		その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0						
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	9,408	23,506			67,129	
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	0	25,794	30,012	345,427	325,841	713,435					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 506

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				新屋内運動場棟建設及び既存校舎改修工事	
		既存屋内運動場及びプール解体工事			17,245
		切り回し工事			4,930
		工事監理委託			4,400
		その他（ 備品搬出 外 ）			172
	(2) 事業実績	永福南小学校と永福小学校の学校統合に向けた施設整備事業として、永福小学校の既存体育館・既存プールの解体工事を行った後、新屋内運動場棟の建設工事に着手するとともに、既存校舎の改修工事を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育委員会ホームページへの掲載や近隣へのニュース紙配付等による統合計画の情報提供により、住民の事業に対する理解が進んでいます。一方、統合後の施設内容及び工事の概要を住民説明会等で周知することに伴い、個別の事情等による対応を必要とする地域住民の存在が把握できるようになりました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童の良好な学習環境の向上を目指した統合後の施設整備計画の内容については、概ね地域住民の理解をいただいています。一方で、学校敷地はかなり隣接している住宅も多く、そうした住民の一部から、工事に伴う騒音・振動・粉塵等による生活環境の悪化に対する懸念と対策への強い要望が出されています。
	今後の予測	3か年度にわたる一連の工事について、近隣住民との相互理解を深めながら円滑に進めたことにより、地域で親しまれ育てられる学校となっていくことが予測されます。ただし、今後近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
評価と課題	前年度に完了した設計に基づく新屋内運動場棟の建設着手後、工事に不安を抱える近隣住民の苦情や要望に対し、可能な限り振動・騒音等の負担軽減を図るなど適切かつ誠実に対処しながら、工程どおり工事を進めることができました。今後、引き続き工事関係者等と一層の連携強化を図りながら平成24年度の屋内運動場棟の竣工を目指すとともに、統合後の永福小学校校舎の計画的な改修を、学校運営に支障ないよう着実に実施していきます。	

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
			II 事業の改善	● 事業内容の変更		○ 実施方法の変更
	今後の小中一貫教育校を含めた学校統合において、区内初の統合校である天沼小学校の建設過程や建設後の状況、課題とされていた事項への対処内容や結果等について検証します。また、学校施設の老朽化対策の検討と併せて、経費節減及び児童・生徒の安全対策や教育環境の充実化も踏まえた施設整備の具体的な進め方や設計内容の指針・基準等を整備します。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	小学校空調設備整備	款	7	項	2	目	5	事業	7	整理番号	507	
担当部課名	教育委員会事務局学校整備課	係名	教育施設整備係	連絡先電話番号	1607	昨年度整理番号	519					
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局教育改革推進課						予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22	年度							<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区立小学校普通教室へのエアコン設置				根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○都市部における夏季気温の上昇が激しいこと、授業時間の確保や補修のための授業が夏季休業中に多くの学校で実施されていること、また、23年度からの新教育課程により、午後の授業数が増える見込みから、教室環境を改善し、生徒が学習効果を十分に発揮できるようにする。				活動指標名(式)	(1) 小学校の普通教室エアコン工事校数(竣工数) (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区立小学校の普通教室にエアコンを設置する。 設置工事対象小学校数 29校				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 小学校の普通教室エアコン設置率 算定式・指標の説明等 小学校の普通教室エアコン設置校数÷小学校数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績		計画	実績	計画(目標値)		実績	計画		
指標	活動指標(1)	①	校		0	0	29	29	0	100.0		
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	%		32.6	32.6	100.0	100.0		100.0		
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	45,700	37,032	1,086,910	1,077,422	0	23年度予算執行率%	99.1	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	45,700	37,032	1,086,910	1,077,422	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	0	45,700	37,032	1,086,910	1,077,422	0			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.00 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	1,070	1,070	1,780	1,780			0
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	46,770	38,102	1,088,690	1,079,202	0			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円				61,379	61,379				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	2,286	0	1,864			0
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0			0
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0			0
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	2,286	0	1,864	0			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	46,770	35,816	1,088,690	1,077,338	0			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 507

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		設置工事	29	校	1,057,719
	工事監理委託	29	校	19,703	
			校		
	その他 ( )			0	
	(2) 事業実績	平成23年7月までに普通教室にエアコンが未設置であった29の小学校にエアコンを設置しました。 ※設置校(杉一小、杉二小、杉三小、杉四小、杉八小、杉九小、杉十小、西田小、東田小、馬橋小、桃二小、桃三小、桃四小、四宮小、井荻小、沓掛小、高四小、松庵小、浜田山小、大宮小、新泉小、永福小、八成小、三谷小、松ノ木小、和泉小、高井戸東小、久我山小、永福南小)			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都市部における気温の異常な上昇や新教育課程による授業時数の増加、また夏季休業中の補習授業が多く多くの学校で実施していることから、児童の学習効果を高めるため普通教室にエアコンを設置することを22年度に決定(平成22年8月17日政策調整会議、8月20日経営会議、平成22年9月第3号補正予算)。 平成23年度、設置工事完了。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通教室へのエアコン設置要望は、以前から非常に多かったため、設置を喜ぶ保護者等から意見が多数寄せられました。</li> <li>・エアコンを設置していない特別教室への設置を望む要望があります。</li> </ul>
	今後の予測	
	評価と課題	普通教室にエアコンを設置したことにより、学習環境が大きく改善されました。今後は、エアコンを設置していない特別教室への対応が課題となっています。また、小学校での30人程度学級や中学校での中1ギャップによる学級増等に対応するため、エアコン未設置教室へのエアコン設置工事が必要となります。更に、図書室や音楽室等の既設のエアコンの老朽化が進んでおり、機器の取替えが課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input checked="" type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	普通教室のエアコン設置工事完了のため。		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	小中一貫校の施設整備			款	7	項	2	目	5	事業	8	整理番号	508			
担当部課名	教育委員会事務局学校整備課			係名	教育施設計画係			連絡先電話番号	1684			昨年度整理番号	520			
(平成23年度担当部課名)				教育委員会事務局教育改革推進課					予算事業区分		投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22	年度									<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 新泉小学校、和泉小学校及び和泉中学校の児童・生徒、教職員及び学校利用者			根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2										
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○新泉小学校、和泉小学校及び和泉中学校の3校を統合し、現和泉小学校・和泉中学校の校地を活用した施設一体型の小中一貫教育校を設置します。 ○小中一貫での連続性のある教育活動により、児童・生徒に対する教育効果の向上が図られるようにします。			活動指標名(式)	(1) 設計進捗率 (2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○22～23年度 小中一貫教育校設置協議会の開催 ○23年度 基本設計作成 ○23～24年度 実施設計作成 ○25～26年度 新校舎建設工事(和泉小) ○25年度 既存校舎改修工事(新泉小) ○26年度 既存校舎改修工事(和泉中) ※和泉中改修期間中、同校生徒を新泉小で受入れ ○27年度 既存校舎解体工事(和泉小)、校庭整備工事			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
	成果指標名(1)	(代)設計進捗率														
	算定式・指標の説明等	小中一貫教育校施設整備(改築及び改修)の設計進捗状況														
	成果指標名(2)															
	算定式・指標の説明等															
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %				
			実績		計画	実績		計画(目標値)		実績			計画			
指標	活動指標(1)	①	%		0	0	50	50		100	100.0					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	%		0	0	50	50		100	100.0					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	8,933	1,132		38,617		34,974		47,033	23年度予算執行率% 90.6  <b>特記事項</b> ○小学校費分の指標・事業費を掲載しています。 ○H23予算…基本設計及び実施設計実施による事業費増となります。なお、22年度に基本設計委託料が計上されていましたが、23年3月発生の大地震の影響により、23年度への繰越明許となりました。 ○債務負担行為 ・小中一貫校の施設整備(基本設計) 限度額13,000千円(H23)			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	8,933	1,132		38,617		34,974		47,033				
	(内)委託費	⑦	千円	0	8,493	862		38,617		34,974		43,039				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	0.00	0.60	0.00	0.80		0.00	0.60	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	2,052		5,340		7,120			5,340		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0		0		0			0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	8,933	3,184		43,957		42,094		52,373				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円					106,800		142,400		53,400				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0									
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0									
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0									
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0		0		0		0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	0	8,933	3,184		43,957		42,094		52,373				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%		0.0	0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 508

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				基本設計委託	
		実施設計委託			16,150
		埋蔵文化財発掘予備調査委託			1,988
		校庭整地			1,218
		その他（地盤調査委託）			655
	(2) 事業実績	新泉小学校、和泉小学校、和泉中学校の地域の関係者や学校関係者等で構成する小中一貫教育校設置協議会で検討し、決定した施設整備についての基本計画の内容を踏まえ、前年度プロポーザルにより選定した設計者による基本設計を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校適正配置検討対象校である新泉小と近接する和泉小・中の3校は、数年前から独自に将来の小中一貫教育を目指した取り組みを進めてきました。その後、学校関係者に3校の統合及び小中一貫教育を行うことの意義や内容等についての理解が進んだ結果、平成22年度に設置計画を策定し、設置協議会による具体的な計画検討を通じて、地域住民等の計画に対する理解が深まりました。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	一体型施設を活用して小中一貫教育を実施するメリットをより明確にしながらい計画を具体化すること、小学校部門と中学校部門との連携強化はもとより、学校関係者と地域住民との連帯意識のさらなる向上を図ること、小中一貫教育の理念をよりよい形で具現化できるような施設の整備を行うことへの要望などが出されています。
	今後の予測	新しい校舎が完成し小中一貫教育活動が行われていく中で、今後の一貫教育推進のモデル校としての役割が期待されるようになります。ただし、工事終了後も近隣からの要望・苦情が寄せられることも想定されるため、迅速な対応と学校への継続的なバックアップが必要となります。
評価と課題		設置協議会での検討成果を具体化した基本設計を完成させることができました。今後、小中一貫教育が目指す理念を十分に実現できるような施設及び設備の内容を入念に検討しながら、事業工程どおり実施設計を完了させることが求められています。また、和泉中学校既存校舎改修期間中に同校生徒を新泉小学校で暫定的に受け入れるための同校校舎の改修についても、小中学校それぞれの授業等に支障が生じないように、慎重に準備を進めます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更		○ 実施方法の変更	
	<p>現在も継続中の設置協議会からの意見等を反映させた基本設計が完了し、平成24年度は主に学校関係者からの意見・要望を踏まえた実施設計を行っています。区内初の施設一体型小中一貫教育校の施設整備を進めるに当り、課題の把握と対応策の検討を行いながら、今後の新たな小中一貫教育校の計画策定も見据えた具体的な施設整備の考え方等を構築します。さらには、学校施設の老朽化対策の検討と併せて、経費節減及び児童・生徒の安全対策や教育環境の充実化も踏まえた施設整備の具体的な進め方や設計内容の指針・基準等を整備します。</p>					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	中学校の運営管理	款	7	項	3	目	1	事業	1	整理番号	509	
担当部課名	教育委員会事務局庶務課	係名	経理係			連絡先電話番号	1609		昨年度整理番号	521		
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局庶務課						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度								<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等					(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○中学校の運営管理を適切に行い、生徒により良い教育環境を提供する。					活動指標名(式)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)		区立中学校就学率		算定式・指標の説明等		区立中学校の生徒数(新1年生)÷区内の生徒数(新1年生)×100				
		成果指標名(2)				算定式・指標の説明等						
区分	単位	21年度		22年度		23年度		24年度計画	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績						
指標	活動指標(1)	①	人	6,392	6,136	6,136	6,213	6,213	6,228	100.0		
	活動指標(2)	②	千円	51,671	51,303	49,148	49,096	46,960	48,421	95.6		
	成果指標(1)	③	%	63.0	100.0	62.0	100.0	61.0	100.0	61.0		
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,032,054	1,002,886	961,247	952,836	908,863	968,995	23年度予算執行率%	95.4	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	201,157	166,396	144,887	149,279	99,615	156,873	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	205,183	180,242	172,365	143,995	133,325	155,209			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	7.66 34.61	4.66 37.00	4.69 37.00	3.10 39.00	2.89 39.00	2.71 39.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	68,013	41,567	41,835	27,590	25,721			24,119
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	96,666	109,150	109,150	120,120	120,120			120,120
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,196,733	1,153,603	1,112,232	1,100,546	1,054,704	1,113,234			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	155,753	160,888	157,651	153,109	153,724	153,558			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	109			0
		都からの補助金等	⑮	千円	36,487	2,134	2,776	674	675			675
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0			0
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	36,487	2,134	2,776	674	784	675			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	1,160,246	1,151,469	1,109,456	1,099,872	1,053,920	1,112,559			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 509

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託	23	校	42,222
		光熱水費	23	校	280,014
				校	
		その他 ( 教材の購入ほか )			586,627
	(2) 事業実績	学習教材の整備、施設設備の保守のほか、学校トイレ改修等、必要な補修等を実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、生徒数は半分以下に減少しています(昭和54年:16,394人→平成24年:6,228人)。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	PTA連合協議会から、学校図書館の蔵書の充実やICT機器の早期整備への要望があります。
	今後の予測	平成24年度から「学習指導要領」が完全実施されるに伴い、必要とされる学習教材教具の整備等が必要になってきます。
	評価と課題	平成23年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後は新たな「学習指導要領」の実施に伴い、必要となる学習教材、教具等の適切な整備を進めていく必要があります。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		
		学校運営管理費の経費を積算するにあたっての基準となる「杉並区立小・中学校運営費標準」について、平成24年度からの学習指導要領をふまえた内容への見直しを図り、学校教育活動に必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めていきます。				

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 510

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		機械警備業務委託	19	校	13,599
		機械設備保守点検業務委託	2	校	2,993
		昇降機保守点検業務委託	7	校	7,025
		その他（設備の保守委託ほか）			
(2) 事業実績	平成23年度は引き続き19校の機械警備を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校警備職員は退職不補充とし、順次機械警備化を進めています。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありません。
	今後の予測	施設の老朽化に伴う維持補修経費の増が見込まれます。
評価と課題		平成23年度は学校警備職員の退職による機械警備化の対象校が無かったため、新たに機械警備化した学校はありませんでしたが、引き続き専門業者による適切な保守管理を実施し、学校施設の安全安心を確保していきます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更		<input type="radio"/> 実施方法の変更	
	学校警備職員は退職不補充に伴い、今後とも順次機械警備化を進めていきます。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校の健康管理		款	7	項	3	目	1	事業	3	整理番号	511		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	保健給食係		連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	523				
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局学務課							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	38	年度										<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>○健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。</p> <p>○学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。</p>						活動指標名(式)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>○生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。</p> <p>○生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。</p> <p>○生徒の歯・口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。</p>						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 何らかの症状が発見された疾病延数の率 算定式・指標の説明等 定期健康診断の結果による数値 成果指標名(2) う歯の未処置歯が発見された者の率 算定式・指標の説明等							
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績				
指標	活動指標(1)	①	人	6,304	6,400	6,078	6,213	6,096	6,228	98.1					
	活動指標(2)	②	件	616	600	616	620	909	1,364	146.6					
	成果指標(1)	③	%	44.2	42.0	46.9	42.0	50.3	45.0	119.8					
	成果指標(2)	④	%	21.2	17.0	20.2	17.0	20.0	17.0	117.6					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	80,665	82,726	80,067	82,457	80,921	82,662	23年度予算執行率% 98.1					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	<b>特記事項</b> 活動指標(2)学校医等の年間執務回数が増加しているのは、年度途中で学校医の執務記録簿の書式を変更し、電話での問い合わせ等、新たに項目を追加したため					
	(内)委託費	⑦	千円	20,381	22,301	19,769	21,936	20,550	22,072						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.60 0.00	1.60 0.00	1.70 0.00	1.50 0.20	1.30 0.40	2.80 0.50						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	14,206	14,272	15,164	13,350	11,570					24,920	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	616	1,232					1,540	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	94,871	96,998	95,231	96,423	93,723	109,122						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	15,049	15,156	15,668	15,520	15,375	17,521						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0	
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	94,871	96,998	95,231	96,423	93,723	109,122						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 511

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				生徒の小児生活習慣病予防検診	266
		中学校環境衛生検査	23	校	4,340
		中学校の口腔保健指導	23	校	945
		中学校の学校医等報酬	115	人	59,395
		その他（その他生徒の健康診断）	13,169		
	(2) 事業実績	定期健康診断やその他健康診断と学校環境衛生は年間計画通りに実施しました。ビル管理校は平成22年度同様5校です。中学校1年生で実施している口腔保健指導は特別支援学級の指導も広がり、歯科保健センターの協力により実施した学校が1校ありました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ビル管理委託中学校数の推移:平成20年度(委託開始年度) 4校 平成21年度 4校 平成22年度 5校 平成23年度 5校
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。
	今後の予測	健康診断や環境衛生検査は生徒の健康の維持と疾病予防の観点から重要な事業です。今後も継続的に行っていきます。
	評価と課題	健康診断等の受診率は、毎年高い率で推移し定期健康診断が計画どおり実施されています。小学校からの小児生活習慣病予防対象生徒にあっては家庭での生活習慣の改善が図れるよう継続的指導を視野に健康相談のあり方等の見直しが必要となっている。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		
	南伊豆健康学園の閉園にともなう区内での健康教育の再構築に向けて、「杉並区の児童に対する健康教育推進等検討委員会」で検討を進め、「区立小中学校等の健康教育推進指針」を策定しました。今後は、実施している健康診断や環境衛生の現状を踏まえ、健康診断結果の活用や実施後の健康相談、歯の健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センター、地域保健センター等関係機関との連携について検討等を行い、小学校から中学校に継続して生徒への健康教育等が行えるよう体制づくりを目指します。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	中学校の移動教室	款	7	項	3	目	1	事業	4	整理番号	512	
担当部課名	教育委員会事務局学務課	係名	学事係					連絡先電話番号	1624	昨年度整理番号	524	
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局学務課							予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度							<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠 (1) 学校教育法第21条及び46条 等 (2) 学校教育法施行規則第72条					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○恵まれた自然環境の中で、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、移動教室の円滑な実施を図る。 ○充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになるためのフレンドシップ事業の円滑な実施を図る。						活動指標名(式)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○ スキー活動を中心に、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的とした区立中学校生徒(主に2年生)を対象にした移動教室を主に3泊4日で実施している。 ○区立中学校1年生を対象に、主に1泊2日の日程でフレンドシップスクールを実施している。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 移動教室参加率 算定式・指標の説明等 参加生徒数÷対象生徒数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	①	人	2,326	2,399	2,259	3,572	2,056	3,896	57.6		
	活動指標(2)	②	校	34	34	34	47	32	50	68.1		
	成果指標(1)	③	%	95.3	100	95.5	100	93.9	100	93.9		
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	80,326	86,854	77,189	89,064	66,425	88,212	23年度予算執行率% 74.6		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 フレンドシップスクールについては、平成23年度15校で実施予定でしたが、東日本大震災の影響により実施を取り止めました。		
	(内)委託費	⑦	千円	19,137	19,387	18,660	12,290	8,312	11,076			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	1.02 0.00	1.06 0.00	0.99 0.00		0.00	
	人件費	⑨	千円	8,879	7,136	8,920	9,078	9,452	8,780			
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	89,205	93,990	86,109	98,142	75,877	96,992			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	38,351	39,179	38,118	27,475	36,905	24,895			
	受益者負担分	⑬	千円	10,756	11,082	9,939	9,996	8,507	9,299			
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	千円	10,756	11,082	9,939	9,996	8,507	9,299				
差引:一般財源⑰-⑬	⑱	千円	78,449	82,908	76,170	88,146	67,370	87,693				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	12.1	11.8	11.5	10.2	11.2	9.6				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 512

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		菅平移動教室	24	校	57,607
		菅平高原以外で実施する移動教室	4	校	8,818
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	平成23年度の移動教室は、菅平高原(長野県)で24校が実施し、菅平高原以外(新潟県)では4校で実施しました。また、これまでのセカンドスクールとしての試行実施を踏まえて、新たにフレンドシップスクール事業として15校での宿泊事業の実施を予定していましたが、東日本大震災の影響により実施を取り止めました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校移動教室は、実施施設であった校外施設「菅平学園」が廃止になった翌年の平成15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、実施しています。平成20年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用した移動教室を事業委託により5校で実施しました。</li> <li>・セカンドスクールを平成17年度から1校、平成19年度から2校による試行実施をしました。その結果、入学当初の人間関係づくりに効果が望めたという評価により、中学校1年時の良好な人間関係づくりを目的として、平成23年度からフレンドシップスクールを開始することとしました。</li> </ul>	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「保護者負担金を増やさないでほしい」、「セカンドスクールの継続実施」、「セカンドスクールの全校実施」といった意見がでています。	
	今後の予測	平成24年度に実施された新学習指導要領の中で、自然体験活動などの豊かな体験が謳われているため、今後も自然体験学習の重要度は高まっていくと思われます。平成17年度から試行してきたセカンドスクールは、「良好な人間関係づくり」に目的を絞ったフレンドシップスクールとして実施していき、入学後間もない中学1年生にとっての重要度は高まっていくと思われます。	
	評価と課題	移動教室は、菅平高原でスキーを中心とした活動を通じ、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与してきました。また、菅平高原以外の場所で移動教室を実施する学校も出てきており、保護者負担経費への配慮を踏まえつつ実施場所を検討していきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	・平成23年に発生した東日本大震災の影響により、移動教室における安全対策について、保護者だけでなく学校側にも関心が高まっています。移動教室をより一層安全に実施するため、各学校で利用する施設における避難場所や避難経路を十分に確認するようしておく必要があります。 ・セカンドスクールの検証を行った結果、高い評価がありますが、学校運営に支障がない規模に縮小した上で、目的を明確にしたフレンドシップスクールとして全校実施を目指します。 ・移動教室における野外体験学習のプログラムについては、菅平学園の廃止を契機に学校の特色や方針に合わせて菅平高原以外の地域で実施する学校もあるため、フレンドシップスクールでの実施結果も踏まえながら、中学校の移動教室全体の流れの中において、実りあるプログラムとなるよう検討していく必要があります。		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	中学校就学諸援助	款	7	項	3	目	2	事業	1	整理番号	513	
担当部課名	教育委員会事務局学務課	係名	就学奨励係			連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	525		
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局学務課							予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	31	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民				根拠法令等	(1) 学校教育法第19条 (2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保護者の経済的負担を軽減し、対象生徒の就学を確保する。				活動指標名(式)	(1) 認定者数 (2) 申請者数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○国公立中学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して学校生活を送ることを目的とする。 ○認定された世帯には給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)	(代)認定率		算定式・指標の説明等	認定者数÷生徒数						
		成果指標名(2)	(代)対申請生徒認定率		算定式・指標の説明等	認定者数÷申請生徒数						
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	① 人	1,781	1,693	1,857	1,937	1,958	1,937	101.1			
	活動指標(2)	② 人	2,161	2,198	2,212	2,186	2,238	2,216	102.4			
	成果指標(1)	③ %	27.7	27.9	30.0	31.1	31.2	31.0	100.3			
	成果指標(2)	④ %	82.4	77.0	84.0	88.6	87.4	87.4	98.6			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	219,159	231,223	227,157	262,051	245,753	269,991	23年度予算執行率%	93.8		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦ 千円	71	105	101	105	70	105				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	1.28 0.00	1.00 0.00	1.27 0.00	1.02 0.00	1.24 0.00	1.32 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	11,365	8,920	11,328	9,078	11,036			11,748	
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0			0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	230,524	240,143	238,485	271,129	256,789	281,739				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	129,435	141,845	128,425	139,974	131,149	145,451				
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等	⑭ 千円	435	639	730	803	616			886	
都からの補助金等		⑮ 千円	0	0	0	0	386	0				
その他の補助金等		⑯ 千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	435	639	730	803	1,002	886				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱ 千円	230,089	239,504	237,755	270,326	255,787	280,853				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 513

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給食費	1,873	人	99,419
学用品費	1,873	人	58,314		
修学旅行費	620	人	35,581		
入学準備金	627	人	16,377		
		その他（学校行事費、卒業アルバム費ほか）			36,062
	(2) 事業実績	就学援助認定者の内訳は要保護が85人、準要保護が1,873人となっています。年度当初の4月に申請を受け付けています。年度途中(10月)にもチラシを配布し事業の再周知を図りました。 離婚や災害、失業等による収入減など特別な理由がある家庭については、前年度の所得によらずに認定しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就学援助認定率は、増加傾向にあり、5年前より認定者が約400人増加しています。平成18年度:1,543人、平成19年度:1,676人、平成20年度:1,672人、平成21年度:1,781人、平成22年度1,857人、平成23年度1,958人 東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により国の補助対象となりました。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からの質問で特に多いものを以下に列挙します。 ・自分の家庭の認定基準額を具体的に教えてほしい。 ・認定結果がいつ出るのか教えてほしい。 ・支給日がいつなのか教えてほしい。 ・支給額の費目内訳を教えてほしい。(支給後の問い合わせ)	
	今後の予測	平成24年度予算編成時に認定者数は、減少すると考えましたが、引き続き震災の影響もあり経済状況は先行き不透明です。そのため、今後も認定者数が増加する可能性があります。	
	評価と課題	申請者数と認定者数がともに増加しました。 平成23年度から就学援助の費目に「学校生活管理指導表作成費」が新たに加わりました。学校生活管理指導表は新年度に向けて3月頃に学校から保護者に依頼していることが多いため、申請漏れが生じないよう保護者と学校へより周知を徹底する必要があります。 また、申請書への記入の不備が多いため、来年度に向け申請書の様式の改良や保護者向けの案内を見直していく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
区外への転出、生活保護開始や長期欠席などにより就学援助費の過払いが発生することがあるため、学校等との連絡体制を整え、合わせて保護者に対しても認定後の届出事項の周知方法に一層の工夫が必要です。 不況などの社会情勢や、東日本大震災被災者への就学援助費に対する臨時交付金の創設など就学援助に係る国や都の動向、他区の実施状況等を踏まえながら、認定基準や支給費目、支給金額の妥当性の検証を進めていきます。			

特記事項	
------	--